⑷　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒060―0042 札幌市中央区大通西10丁目札幌第２合同庁舎　札幌国税局総務部会計課経費係　中村　恒之　電話011―231―5011　内線2440

⑵　入札説明書の交付方法　随時交付する。

⑶　入札説明会の日時及び場所　平成22年３月12日10時00分　札幌第２合同庁舎１階札幌国税局入札室

⑷　入札書の受領期限　平成22年５月20日17時00分まで。

⑸　開札の日時及び場所　平成22年５月21日10時00分　札幌第２合同庁舎１階札幌国税局入札室

4　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　必要書類の提出　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書で示した総合評価のために必要な書類を平成22年４月23日17時00分までに提出しなければならない。入札者は、入札書の受領期限までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書。

⑸　契約書作成の要否　要。

⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書で指定する性能等の要求要件のうち必須とされた項目の最低限の要求要件をすべて満たしている提案をした入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を決定する。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

⑺　手続における交渉の有無　無。

⑻　その他　詳細は、入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Kazuharu Hunayama, Deputy Assistant Regional Commissioner (Management and Co-ordination), Sapporo Regional Taxation Bureau.

⑵　Classification of the products to be procured : 14, 71, 27

⑶　Nature and quantity of the products to be rent : WAN system etc 1 set of Sapporo Regional Taxation Bureau.

⑷　Rent period : From 1 January 2011 through 31 March 2015.

⑸　Rent place : The place specified by the Deputy Assistant Regional Commissioner.

⑹　Qualification for Participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.

②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

③　have Grade A in offer of services etc, in terms of the qualification for participating in tenders by Organizations in the Hokkaido area related to the Ministry of Finance (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2010, 2011 and 2012.

④　an eligible person is a person whose business condition and credit are deemed not to be a severe degradation, and who is sure to implement the contract.

⑺　Time-limit for tender : 17 : 00, 20 May 2010.

⑻　Submit a document of a system to prove their ability to supply the system concerned and meet our requirements in order to be judged acceptable by the contracting entity; and provide explanations on the contents of the above document by request.

⑼　Other : For details conserning this tender refer to the tender explanation.

⑽　Contact point for the notice : Thuneyuki Nakamura Procurement Section, Accounting Division, Sapporo Regional Taxation Bureau, 10-chome Odori-Nishi Chuo-ku Sapporo 060―0042 Japan. TEL 011―231―5011 ex. 2440

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成22年３月１日

支出負担行為担当官

文部科学省大臣官房会計課長　藤原　　誠

◎調達機関番号　016　◎所在地番号　13

○第42号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　71

⑵　購入等件名及び数量
平成22年度第１回及び第２回高等学校卒業程度認定試験出願処理業務　一式

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。

⑷　履行期間　平成22年４月26日から平成22年10月18日

⑸　履行場所　支出負担行為担当官が指定する場所

⑹　入札方法　入札金額は、１件当たりの単価を記載すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の５パーセントに相当する額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）において平成22年度に関東・甲信越地域の「役務の提供等」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされている者であること。

⑶　予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

⑷　支出負担行為担当官から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒100―8959 東京都千代田区霞が関３―２―２　文部科学省大臣官房会計課用度班契約第三係　斎藤　弘之　電話03―5253―4111内線3409

⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。

⑶　入札説明会の日時及び場所　平成22年３月18日16時00分　文部科学省入札室

⑷　入札書の受領期限　平成22年４月21日17時00分

⑸　開札の日時及び場所　平成22年４月26日16時00分　文部科学省入札室

4　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した特定役務を履行できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。